

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月12日

**【四半期会計期間】** 第21期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 日本コンセプト株式会社

**【英訳名】** NIPPON CONCEPT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松元 孝義

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

**【電話番号】** 03-3507-8812(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 仁科 善生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

**【電話番号】** 03-3507-8812(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 仁科 善生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	4,477,194	5,010,208	9,113,289
経常利益	(千円)	1,088,076	793,151	2,048,034
四半期(当期)純利益	(千円)	661,896	497,863	1,222,637
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	724,220	471,934	1,340,328
純資産額	(千円)	3,755,030	4,711,966	4,371,076
総資産額	(千円)	13,695,324	13,508,247	13,651,446
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	151.60	114.03	280.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.4	34.9	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	739,913	753,154	1,425,340
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	482,581	22,001	245,865
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,451	747,684	717,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,785,249	1,951,552	1,956,615

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	73.14	62.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、1-3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要も手伝って堅調に推移しました。4月以降は引き上げの反動による景気の一時的な停滞を余儀なくされましたが、政府の経済対策や、雇用回復などが景気を下支えし、景気減速に下げ止まる兆しがうかがわれました。

一方、世界に目を向けますと、米国では、年初は寒波等の影響で一時的に景気が減速したものの、その後はシェール革命等を背景とする製造業の復活の動きが顕在化する中、雇用環境が改善し、個人消費も拡大する等、景気回復の足取りが加速しました。欧州では、ユーロ高の定着やアジア諸国等の景気伸び悩みにより輸出が弱含むなど、回復傾向は続いているものの、回復のペースは緩慢なものとなりました。新興国においては、経済成長の勢いに陰りが出ておりますが、中国の経済対策の効果等により景気減速に歯止めがかかる兆しがみられました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、輸出が、円安の定着、米国経済の回復、アジア経済の下げ止まり等を背景として順調に増加しました。輸入は、円安により輸入価格が上昇するという厳しい環境の中、国内需要の回復に支えられる形でこれまで堅調に推移してきましたが、ここにきて消費税率引き上げに伴う景気減速などを受けた停滞がみられました。一方、三国間取引は、東南アジアやヨーロッパ等での減少に歯止めがかかり、回復に転じました。輸出、輸入、三国間取引の合算でみると当社グループ全体での取扱高は順調に増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,010百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また、利益面では、営業利益は931百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は793百万円（前年同期比27.1%減）となり、法人税等差引後の四半期純利益は497百万円（前年同期比24.8%減）を計上しました。

なお、経常利益並びに法人税等差引後の四半期純利益が前年同期を下回った理由は、当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブ評価損14百万円（前年同期は248百万円のデリバティブ評価益）と為替差損20百万円（前年同期は115百万円の為替差益）が発生したことから、営業外費用は147百万円（前年同期は132百万円）と微増にとどまったものの、営業外収益が9百万円（前年同期は381百万円）と大幅な減少に至ったためであります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少（1.0%減）し、13,508百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少（7.4%減）し、3,215百万円となりました。現金及び預金107百万円の減少、売掛金54百万円の減少及び、その他の流動資産が94百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加（1.1%増）し、10,286百万円となりました。タンクコンテナ（純額）100百万円の増加及び、その他の有形固定資産が19百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ230百万円減少（6.8%減）し、3,173百万円となりました。買掛金が55百万円、短期借入金32百万円、1年内返済予定の長期借入金35百万円、リース債務が38百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が82百万円、未払法人税等が272百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少（4.3%減）し、5,623百万円となりました。リース債務が284百万円増加したものの、社債が90百万円、長期借入金430百万円、その他の固定負債が23百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加（7.8%増）し、4,711百万円となりました。利益剰余金366百万円の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、1,951百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、753百万円（前年同四半期は739百万円の収入）となりました。主な増加要因として税金等調整前四半期純利益793百万円、減価償却費353百万円、仕入債務の増加額80百万円などがある一方、減少要因として法人税等の支払額559百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、22百万円（前年同四半期は482百万円の使用）に留まりました。定期預金解約による増加要因が99百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出72百万円が発生したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は747百万円（前年同四半期は121百万円の収入）となりました。短期借入れによる収入230百万円、長期借入れによる収入350百万円に対し、短期借入金の返済による支出198百万円、長期借入金の返済による支出743百万円、社債の償還による支出172百万円、リース債務の返済による支出65百万円、及び株主への配当金の支払額130百万円があったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,664,000
計	15,664,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	4,366,000	4,366,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		4,366,000		600,440		503,440

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松元 孝義	東京都渋谷区	1,411,300	32.32
山中 康利	神奈川県横浜市西区	876,800	20.08
有限会社エスアンドアール	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番20-201号	200,000	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	161,000	3.68
大田 宣明	佐賀県唐津市	120,000	2.74
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, I-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	111,000	2.54
蓮見 正純	東京都新宿区	100,000	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100,000	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100,000	2.29
有限会社エムアンドエム	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番19-305号	100,000	2.29
計		3,280,100	75.12

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 161,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,000	43,650	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,650	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,068,209	1,961,196
売掛金	1,015,912	961,055
その他	388,896	294,253
貸倒引当金	1,451	748
流動資産合計	3,471,566	3,215,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	737,139	723,507
タンクコンテナ(純額)	7,372,333	7,472,854
土地	1,568,801	1,568,801
その他(純額)	278,571	298,259
有形固定資産合計	9,956,845	10,063,422
無形固定資産	98,017	104,023
投資その他の資産	115,495	119,531
固定資産合計	10,170,358	10,286,977
繰延資産	9,521	5,512
資産合計	13,651,446	13,508,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	636,196	691,812
短期借入金	70,000	102,000
1年内返済予定の長期借入金	1,378,989	1,414,159
1年内償還予定の社債	324,600	242,400
リース債務	109,926	148,048
未払法人税等	570,101	297,950
賞与引当金	20,504	20,882
その他	293,069	255,761
流動負債合計	3,403,389	3,173,015
固定負債		
社債	230,000	140,000
長期借入金	4,744,305	4,313,545
リース債務	594,305	878,869
退職給付引当金	64,951	70,728
その他	243,418	220,122
固定負債合計	5,876,981	5,623,265
負債合計	9,280,370	8,796,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	3,179,838	3,546,722
自己株式	62	127
株主資本合計	4,306,815	4,673,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	790
為替換算調整勘定	65,055	39,121
その他の包括利益累計額合計	64,260	38,331
純資産合計	4,371,076	4,711,966
負債純資産合計	13,651,446	13,508,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,477,194	5,010,208
売上原価	3,085,680	3,490,089
売上総利益	1,391,514	1,520,118
販売費及び一般管理費	552,323	588,991
営業利益	839,190	931,127
営業外収益		
受取利息	1,295	260
為替差益	115,999	-
デリバティブ評価益	248,227	-
受取家賃	1,988	2,357
受取保険金	9,465	3,733
受取補償金	3,086	443
その他	1,337	2,702
営業外収益合計	381,401	9,498
営業外費用		
支払利息	114,580	101,489
為替差損	-	20,592
その他	17,934	25,392
営業外費用合計	132,515	147,474
経常利益	1,088,076	793,151
特別損失		
固定資産除却損	3,661	-
訴訟損失引当金繰入額	14,594	-
会員権売却損	5,278	-
特別損失合計	23,533	-
税金等調整前四半期純利益	1,064,542	793,151
法人税等	402,646	295,287
少数株主損益調整前四半期純利益	661,896	497,863
四半期純利益	661,896	497,863

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	661,896	497,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	5
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	62,163	25,934
その他の包括利益合計	62,323	25,929
四半期包括利益	724,220	471,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,220	471,934
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,064,542	793,151
減価償却費	337,262	353,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	645
賞与引当金の増減額(は減少)	859	817
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,008	5,777
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	14,594	-
受取利息	1,295	260
支払利息	114,580	101,489
社債発行費償却	4,504	4,009
為替差損益(は益)	130,756	17,753
デリバティブ評価損益(は益)	248,227	14,511
有形固定資産除却損	3,661	-
会員権売却損益(は益)	5,278	-
売上債権の増減額(は増加)	109,856	18,353
仕入債務の増減額(は減少)	103,793	80,556
その他	26,735	28,537
小計	1,137,214	1,417,100
利息の受取額	1,692	666
利息の支払額	119,564	104,900
法人税等の支払額	279,429	559,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,913	753,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	98,180	99,420
有形固定資産の取得による支出	581,432	72,420
有形固定資産の売却による収入	88	-
無形固定資産の取得による支出	420	317
敷金及び保証金の差入による支出	13,317	1,719
敷金及び保証金の回収による収入	502	-
会員権の取得による支出	3,619	-
会員権の売却による収入	17,437	-
その他	-	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,581	22,001
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	230,000
短期借入金の返済による支出	303,000	198,000
長期借入れによる収入	1,000,000	350,000
長期借入金の返済による支出	612,510	743,858
社債の償還による支出	172,200	172,200
リース債務の返済による支出	51,191	65,699
配当金の支払額	130,341	130,869
その他	9,305	17,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,451	747,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,563	32,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486,347	5,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,902	1,956,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,785,249	1,951,552

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)	
(法人税率の変更等による影響)	「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	99,404千円	114,051千円
給料及び手当	184,952千円	195,104千円
退職給付費用	5,674千円	5,634千円
賞与引当金繰入額	13,428千円	14,910千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	2,138,765千円	1,961,196千円
預入期間が3か月超の定期預金	353,515千円	9,644千円
現金及び現金同等物	1,785,249千円	1,951,552千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,980	30	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,979	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	151円60銭	114円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	661,896	497,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	661,896	497,863
普通株式の期中平均株式数(株)	4,366,000	4,365,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

日本コンセプト株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。